

自己点検・評価報告書

NSA 日本語学校

実施日：令和5年(2023年)9月29日

実施責任者：校長 松本知恵

実施担当者：古田美幸、伊藤美穂

「日本語教育機関の告示基準」の規定に則り、各点検・評価項目は以下の5段階で評価を行い、十分達成されていないものは今後の課題を挙げた。

- A 達成されている
- B 概ね達成されているが、不十分なところがあり、改善に取り組んでいる
- C 達成に向けて努力している
- D 達成されていないこれから取り組む
- X 該当しない

1.教育の理念・目標

評価：B

当校の理念である「多文化共生社会の実現に貢献できる人材の育成」を実現するため以下の3点を教育目標に掲げている。

- (1) 日本の文化やルールを理解し、自文化を日本語で伝えられるようになること
- (2) 日本語を生かして地域の人と協働できるようになること
- (3) 日本で進学・就職できる日本語能力を身に着けること

学校ホームページに教育理念を公開し、教職員にも就職時および定期ミーティングで教育理念・目標を確認する機会を設けている。また、教育活動においても、近隣の小学校と協力し、自国の文化を日本語で紹介する機会を設けている。日本での進学・就職できる日本語能力を身につけることについては、2023年3月の卒業生がいなかったため、現時点では評価が難しい。2024年3月卒業までに、学生たちが目標を達成できるように、2022年11月

から進路指導に取り組んでいる。

2. 学校運営

評価：A

日本語教育機関の告示基準を満たす教職員・設備が整っている。適切な在籍管理を実施しており、2022年10月にも適正校の評価をいただくことができた。組織運営および財務管理については、定期的な幹部会議のほか、教務課・学務課・総務課長を交えて共有・実行を行い、より組織的かつ効率的な学校運営を行っている。今後も適正な在籍管理及び組織運営を実施する。

3. 教育活動

評価：B

当校は初級、初中級、中級、上級の4課程がある。年4回の学内試験および出席、課題の提出状況により成績評価をおこなっている。成績評価や進級、修了の判定基準は入学時のオリエンテーション時に、学生が理解できる言語で周知している。

教員の指導力向上のため、新任の教員については学内で研修を行っている。教育課程改善のため、学期ごとに教員ミーティングを行っている。また、2022年度から2023年度にかけては、積極的に外部研修にも教員を参加させ、教育能力のレベルアップを図っている。また、JLPT対策授業および、大学・専門学校等を招いた体験授業の実施を行っている。

4. 学修成果

評価：B

各クラスに担任を設け、担任教員が試験後に学生にフィードバックを実施している。進学及び就職については、1年目の冬から進路ガイダンスを実施し、早期から卒業後の自分をイメージして進路を選択できるようにキャリア教育を実施している。日本語能力試験の対策だけでなく、受験校及び就職希望先の選択から受験準備、合格後の手続きまでの指導を丁寧に行っている。2023年は卒業生がいなかったが、2024年3月卒業に向けて、現在指導中である。

5. 学生支援

評価：B

4で述べたほか、事故やケガ、寮における生活トラブルなどに対し迅速に対応している。また在留資格の更新については、入学時から定期的にアルバイト状況の管理を行っており、2023年度も更新希望者全員が在留資格の更新をすることができた。

災害時は学校および学生寮近くの避難場所に集合するように指導しているが、学生寮に

住まない学生が増えてきており、防災時や緊急時における体制を見直す必要がある。

6.教育環境

評価：A

学内のトイレを増設し、全館に教職員・学生が自由に利用できる wifi を設置し、休憩スペースを広げるなど、教育環境の改善に取り組んできた。今年度は館内の空調設備及びトイレの全面的な清掃を行う予定である。

7.入学者の募集

評価：A

入学者の募集・選考にあたり、事前に入学希望者および送り出し機関に対して学校の特色、学費、寮などについて詳しく説明し、条件を理解した者のみ面接試験を実施している。面接では学業成績、学習意欲の有無、経費支弁能力を確認している。学校規則、学習期間及び卒業条件については入学時オリエンテーションで通訳による説明を行っている。

入学辞退・退学者については該当者の状況を十分に勘案したうえで審議を行い、本人の意思を確認したうえで判断している。学費の返金についても事前に説明した募集要項の通り適切に対処している。

8.財務

評価：B

2022年4月生より学生の入学が再開し、経営基盤は安定しつつある。予算・収支計画についても適切に執行しており、大きな財政的支障はない。

会計監査については税理士による定期点検を受けており、財務状況の公開を求められた場合、公開する体制が整っている。

9.法令順守

評価：B

出入国管理及び難民認定法および各種関係法令を遵守し、適切な運営ができています。学生にも入学時に通訳を介して学生が理解できる言語で留学生活にかかわる法律・規則を説明している。自己点検・自己評価についても HP で公開し、開かれた学校運営に努めている。

10.地域貢献・社会貢献

評価：A

県内の大学の日本語教員を目指す大学生の教育実習生の受け入れをしている。また、近隣の小学校および県内の大学、社内にある通信制高校サポート校の生徒との交流が定着しつ

つある。カリキュラムの中に日本人との交流会を組み込んでおり、学生たちが生の日本語に触れ、実力を試す機会を設けている。近隣の小学校とは、毎年 5 年生を対象に交流会を実施しており、児童たちの総合的な学習の一助となっている。

認定 NPO 法人 TABLE FOR TWO 主催のおにぎりアクションという活動に毎年秋に参加している。おにぎりアクションとは、日本の代表的な食である「おにぎり」の写真を SNS (Instagram, X(Twitter), Facebook)、または特設サイトに投稿すると、1 枚の写真投稿につき給食 5 食分を協賛企業を通じてアフリカ・アジアの子どもたちにプレゼントできる取り組みである。学生たちに日本の食文化を伝えるだけでなく、社会貢献にもなる活動であるため、今後も継続して参加していきたい。